

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

電話加入権は、センター開所年度に当協会が購入したもので、備忘録として計上しておりません。従って減価償却は行いません。

(2) 引当金等の計上基準

退職給付引当金については、現プロパー職員に係る期末自己都合要支給額から中退共による期末退職金支給見込額(12,797,156)を減じた額を計上しております。

(3) リース取引の対処方法

リース物件の所有権が借り手に移転すると認められないファイナンス・リースについて、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	126,750,000	0	0	126,750,000
小 計	126,750,000	0	0	126,750,000
特定資産				
退職給付引当資産定期預金	31,368,321	4,223,432	0	35,591,753
退職給付引当資産 計	31,368,321	4,223,432	0	35,591,753
漁業者等ひらめ資金定期預金	65,089,616	0	8,780,975	56,308,641
漁業者等ひらめ資金 計	65,089,616	0	8,780,975	56,308,641
全国漁業信用基金協会出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	106,457,937	4,223,432	8,780,975	101,900,394
合 計	233,207,937	4,223,432	8,780,975	228,650,394

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位 :円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	126,750,000	(126,750,000)	(0)	(0)
小 計	126,750,000	(126,750,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	35,591,753	(0)	(0)	(35,591,753)
漁業者等ひらめ資金	56,308,641	(56,308,641)	(0)	(0)
栽培漁業普及事業準備資金	0	0		(0)
全国漁業信用基金協会出資金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	101,900,394	(66,308,641)	0	(35,591,753)
合 計	228,650,394	(193,058,641)	(0)	(35,591,753)